

2018 年度第 1 回 NGO-JICA 協議会 議事録

- 1.日時: 2018 年 6 月 13 日 14:30～17:50
2.場所: JICA 本部 会議室 228/229 会議室、国内拠点、在外事務所(JICA-Net 会議接続)
3.出席者: 出席リストの通り

標記会議を開催したところ、概要は以下の通り。

I. 開会挨拶(JICA:理事 加藤宏)

JICA では国内連携を一層促進すべく取り組みを進めている。JICA では事業の実施には、国内の多様なアクターとの連携が必要で、NGO は開発の担い手として重要なパートナーという認識が JICA 内にも広がっており、今後もより一層の連携を進めたい。JICA も、今後の国際協力のあり方について、時代の変化をとらえ、より良い方向性を悩みながら検討したい。NGO-JICA 協議会(以下「NJ 協議会」という)の場を新しいアイディアを得ていく場として期待し、有意義な議論をしていきたいと考えている。

・外務省:国際協力局民間援助連携室 佐藤靖室長

先週、今年度の NGO・外務省定期協議会の全体会議が開催され、7 月には連携推進委員会、ODA 政策協議会を予定している。NGO との連携について、今年度は日本 NGO 連携無償資金協力(N 連)の成果がよりよく分かるよう案件選定の段階から良く見ていきたいと考えている。NGO・外務省定期協議会においても話し合っていきたい。

II. 協議事項

【年間テーマ案】

1)昨年度の振り返り:NJ 協議会事務局 JICA 川角

資料「2017 年度 NGO-JICA 協議会 年間テーマ振り返りシート」参照。昨年度のテーマ①「草の根技術協力事業の案件の質の向上については、WS(以下「WS」という。)を 2 回開催した。今年度も継続して取り組む。テーマ②「草の根技術協力事業の裾野拡大」は、昨年はアンケート調査を行い、今後はテーマ④の後述する「JICA と地域ネットワーク NGO 協働アクションプラン」にて実行する。テーマ③「地方創生/多様なアクターの連携促進」は、第 2 回 NJ 協議会での滝川市での学びや議論をアクションプランに反映させている。

2)今年度テーマ案:NJ 協議会事務局 JANIC 伊藤

今年度の年間テーマは、①草の根技術協力事業の案件の質の向上(継続)、②JICA ボランティアと NGO との連携推進(新規)、③国内連携強化(新規でもあり、昨年のテーマ④の継続という性格もある)。

サブテーマは、①JICA と地域ネットワーク NGO 協働アクションプラン、②開発教育推進のための NGO と JICA 連携方策、③ODA 本体業務参画における NGO と JICA の連携強化促進、④ネットワーク型 NGO 等との意見交換会の 4 つ。「国内外の NGO の活動環境の向上・SDGs ゴール 16 の普及促進」は、適宜 NJ 協議会で協議・報告予定。

2018 年度の NJ 協議会の開催回数は 3 回を提案する。NJ 協議会の実施要項では原則年 4 回と定められているが、近年は NJ 協議会の議論を充実・活性化させるためにコーディネーター(以下、「CDN」という)間で丁寧に準備しており、CDN 会議や登録 NGO の集いでも 3 回開催に賛同を得ている。

また、議事録の形式については、昨年度から議論活性化のため、逐語をやめ議事要旨形式を試行しており、NGO 側 CDN 間、登録 NGO の集いで議論をし、要旨形式継続とすることがおおむね合意された。会議開催回数、議事録形式についてもご意見をいただきたい。

・年間テーマ①草の根技協案件の質の向上:セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン 藤野/JICA 国内事業部 本郷

【経緯説明】

草の根技術協力事業の案件の質の向上について、昨年度の取り組みを報告する。「10 年の振り返りのための分科

会提言書」を踏まえ、質の高い事業はどのような案件かをワークショップ形式で意見交換を行った。1 回目は NGO で開催し、2 回目は NGO と JICA の合同で実施。

NGO が考える 5 つの視点(JICA との連携、連携による付加価値を加えた取り組み、一定水準の質の担保された工夫をした取り組み、NGO の特徴を活かした取り組み、イノベティブな取り組み、市民参加を促進した取り組み)が、JICA 評価項目のどこに位置づけられるのかを検討した。NGO と JICA 双方の視点の共有と、さらなる案件の質の向上を図るためにはどうすべきかを議論した。

【今年度の目指す状態・実施事項】

SDGs の基本理念である「誰一人取り残さない」を達成するため、昨年度の経緯、議論を発展させ、草の根技術協力案件の質の向上を促進する。草の根案件を実施時に NGO と JICA が共通に重視したいと考える視点を整理し、双方の共通認識を深め、NGO と JICA が連携することの強みや意義を確認し、JICA 内外に発信して理解を深める。さらに、草の根案件の審査や評価の視点として盛り込むべきポイントを整理・提案し、案件の質の向上に繋げていく。活動は、8 月に WS を 2 回実施する方向で検討中(1 回目は JICA 東京、2 回目は国内・在外拠点を含めた TV 会議)。2 回目の WS の結果から、NGO と JICA が連携することの強みとは何か、それはどのような案件の中で発揮されるか等をまとめ、第 2 回 NJ 協議会にて報告する。同時に、WS で整理されたポイントを元に、草の根案件の審査や評価に反映すべき項目の検討を進める。JICA 内部においては、NGO と連携して事業を実施することによって得られる効果を、地域部や課題部など案件を実施している部署と共有する。

<質疑応答>

JICA: NGO と JICA の価値基準の違いとは何か。両者の視点は重なる点も多いのではないかな。

NGO: JICA の採択案件の審査や評価時に、NGO が重視している点が考慮されているかという疑問がある(案件形成時の住民参加プロセスの重視、双方向の学びあいの重視、社会問題化していない課題の取り組み、等)

NGO: 「質の高い」「質の向上」は何かということを、NGO と JICA の共通理解にすることが目的ではないのか。新たに WS を開催するよりも、既に昨年度実施した WS をもとに議論したほうがよいのでは。

NGO: プロジェクトは生き物なので、ニーズが変わってくるが、そうした変化の視点をどう入れていくのか。

NGO: NGO と JICA の共通認識を深めた上で NGO 側は案件を形成し、JICA 側も同様の視点で申請案件の審査、評価をするという姿を目指している。2 回の WS を通じてなるべく多くの草の根技術協案件をレビューしたい。

NGO: 質の高い案件は何かというエッセンスを抽出し、具体的な事例集などのレファレンスを作成したい。

NGO: JICA 側が NJ 協議会の議論の結果を尊重して、審査することを望む。

②JICA ボランティアと NGO との連携推進: JICA 青年海外協力隊事務局 実川／アイキャン 井川

【連携の現状】

JICA ボランティアの NGO との連携事例の現状を、募集時、派遣前訓練、派遣中、帰国後の 4 段階に分けて紹介する。

募集時の啓発活動については、NGO 相談員に協力いただいている。派遣前訓練では本邦 NGO の参加や、職種別の補完研修では NGO に講師として協力いただいている。

派遣中、活動現場での連携状況に関し、「協働」「配属」「役割分担」の 3 パターンについて、在外拠点にヒアリングをしたところ、NGO の活動領域が多いアジアを中心に 26 件の連携事例が共有された。連携パターンとしては、「協働」が多く、本邦 NGO が直接受け入れ先となる「配属」のケースも複数あった。

ボランティアの帰国後支援においての NGO と JICA の連携は、進路開拓セミナーや NGO 活動支援制度を通じた連携実績がある。帰国ボランティア進路状況調査では国際協力の分野への希望も多く、本邦 NGO に就職する帰国ボランティアもいるため、今後は帰国ボランティアの人材育成・社会還元の分野でも連携を進めていきたい。

【NGO から見た JICA ボランティアとの連携】

1 点目が、役割分担。NGO の活動の特性として、中東やアフリカでは、大きな危機が起こった後に活動が開始する

傾向がある(イエメン、シリア等)が、JICA ボランティアは平時から、それらの地域に入っているのが強み。他方、日本の NGO の多くはアジアで活動しており、そこには日本でアルバイトをして NGO の海外事務所で活動する学生ボランティアも多くいる。双方の強みを活かすことが大事。

2 点目。日本の NGO では、事業規模が 1,000 万円を超えれば N 連や JPF 等の案件として邦人職員を置くケースが多いが、それ以下の事業では、日本人を現地に派遣せず、ローカル職員に任せたり、日本人職員が他の事業と兼務していたりしている。このような数百万円規模の事業における JICA ボランティアとの連携も一案。

3 点目。今後人材の確保は NGO、JICA ボランティア双方にとっても困難となっていく。また ODA が急激に増えるような時代でもない。ODA 大綱にある「触媒」となるように、ODA と民間資金を組み合わせることが大切で、100%税金の JICA ボランティアと NGO が、人やお金も共有し、一緒に歩んでいくという選択肢も一案。

過去の議論も踏まえると、採用、指揮命令系統、資金の 3 つの管理問題がある。例えば採用面接をしていない方が NGO の現場に入ると混乱すること等も NGO が隊員を受け入れるうえでの課題となる。3 つが解決しないと、連携したいと思う NGO はほとんどないと思う。現時点では頭出しの状態のため、色々な意見をもらいながらどうするか検討していきたい。

<質疑応答>

JICA: JICA ボランティアがいるから NGO が発展しないという意見もあるが、NGO はどのように考えているのか。

NGO: JICA ボランティアが NGO の活動を阻害していると考えてはいない。協力隊で相手国政府の要請に基づき途上国の機関の末端に派遣されている形態は非常にユニークで、その点 NGO は真似ができない。実際、そのような経験を持った JICA ボランティア OB、OV が NGO 職員になっており、NGO の拡大・発展に貢献している部分もある。

JICA: JICA としては、今回の協議会を通じて連携に向けた課題を明らかにし、制度や予算などの制約がある中、どういう連携推進が可能なのか、提言のようなものを NGO 側と共同で作成したい。

NGO: 所属団体で、派遣前訓練先として協力する用意はあるが、希望者がいなかったため、実施されなかったことが過去にあった。

JICA: JICA ボランティアは、様々な職種毎に派遣しており、特定の職種に必要な技術を補完する目的の研修を訓練前に行うことがある。本技術補完研修を当該分野に知見のある NGO をお願いするケースがあるが、派遣隊次によって該当者がいないケースがある。本補完研修での連携は引き続き進めていきたい。

NGO: NGO の視点で考えると、JICA ボランティアとの連携メリットを明らかにすることが大事。NGO としてはこの 1 年間タスクフォース的に議論し、連携の形態や課題を整理し、具体的な解決策を明らかにしたい。

そのうえで、どこまでの連携が現在の制度内でできるのか、あるいは制度変更を検討いただけるかを JICA 側と協議したい。

③国内連携強化: 関西 NGO 協議会 栗田

年間テーマ③「国内連携強化」は、地域のネットワーク NGO のアクションプランのフォローを行いながら、取り組み状況の共有を行っていくので、本発表で、報告事項の 3. 「JICA と地域ネットワーク NGO 協働 アクションプラン」も合わせて発表。国際協力離れが起きる中、昨年度は地域のネットワーク NGO を活用して NGO と JICA の連携を促進していくためにアクションプラン(案)を作成した。

アクションプランのうち「多様なアクターの連携促進」は、各種の知見や調査、課題も共有しながら各地でも取り組めるよう進めていきたい(今年度 NGO 研究会「多様化する国際協力 NGO とソーシャルセクターの実態調査」や関西で高校生と実施する国際交流のイベントの経験等)。

「市民への働きかけとファンドレイジング」の項目は、関西 NGO 協議会と JICA 関西が先行して関西 SDGs プラットフォームにて、地域基金設置の受け皿や仕組みづくり等について検討したところ。

「国際協力の担い手の育成と NGO 人材の裾野拡大」については、優良事例を共有しながら、各地域でも担い手育成に取り組みたい(名古屋 NGO センターの人材育成プログラム「N たま」等)。

【JICA PARTNER】JICA 国際協力人材部 次長 渡辺

JICA の国際協力の担い手育成や確保のためのメニューの一部を紹介する。

今般 PARTNER のリニューアルをいくつか行った。1つ目は、若者ターゲットのサイトの立ち上げの検討。2つ目は、PARTNER の登録者数増。民間企業に対する働きかけを強化し、また、来年の春の協力隊の応募は、PARTNER 経由とする。3つ目は、地方人材の確保の強化のための都道府県向けページの作成。4つ目は、国際協力に様々な関わり方ができるよう「国際協力」の概念に柔軟性を持たせたい。若者の関心事項が「国際協力」から、ビジネスを通じた支援やプロボノ等様々な形態に移っている中、国際協力関心層の動態分析をして効果的な人材確保をしていきたい。

<質疑応答>

NGO: アクションプランの具体的な目標を教えてください。分野別のネットワーク NGO でも参加できるのか。

NGO: 地域でアクションプランを実施する中で、分野別ネットワーク NGO にも積極的にご参加いただきたい。

JICA: まずは、NGO と JICA 間で取り組みの情報共有をし、ニーズを確認し、できるところから始めていきたい。JICA の「国際協力の担い手の育成と NGO 人材の裾野拡大」メニューとしては、先ほど紹介した PARTNER の取り組み以外に市民参加型のイベントや、JICA の NGO 等提案型事業がある。

NGO: JICA 中部と中部地域の NGO が参加する中部地域協議会を年 2 回開催している。中部地域で草の根の応募件数が増えない中、応募しやすくなるよう学びあいを予定。こうした連携事例も活動の 1 つ。

NGO: NGO の活動環境の向上については、昨年度年間テーマとして議論した。私たちの活動地のカンボジアで、政策環境の悪化が進んでいるため、草の根事業にも負の影響がでてくる懸念がある。このような状況の中、NJ 協議会においても、政策課題について JICA の説明責任を求めつつ議題としていきたい。

NJ 事務局: 年間テーマ以外にも各回の開催前に皆さんから議題を提案いただきたい。年間の開催回数については、今年度は提案したとおり 3 回で行い、議事録は要旨形式とする。

Ⅲ. 報告事項

4. 【報告】開発教育推進のための NGO と JICA 連携方策の進捗状況: DEAR 中村、JICA 広報室 内藤

本方策の経緯は、2015 年の開発協力大綱にて開発教育の項が追加されたこと、また、平成 29 年 3 月に公示された新学習指導要領の前文の「持続可能な社会づくり」の項に ESD と SDGs が掲げられている等の背景から、NGO と JICA でタスクチームとして 2016 年度から時間をかけて議論し、昨年 7 月に方策として提言を出したもの。

連携方策の①教育行政への働きかけ、②学校へのアプローチ、③他団体との連携の促進、④情報の共有化、⑤JICA の既存事業を活用した推進策の全ては完了していないが、着実に進捗している。引き続き NGO と JICA で協力を継続していきたい。全国の NGO との連携についてはまだ課題で、現段階では東京の NGO が中心になっている。JICA の NGO 等提案型プログラムにおいて、国内事業ができるようになったことは成果。

<質疑応答>

JICA: 行政への働きかけは大事である。文科省の反応は？

NGO: 「開発教育」は外務省の用語で、文科省は「国際理解協力・ESD」という用語を使っている。文科省に国際理解協力の担当があり、新学習指導要領を契機に、今後の可能性は広がっている。

JICA: 全体の環境として非常に前向き。新学習指導要領との関係もあり、教科書会社の関心も高い。課題は、学校現場や社会教育の中の実践のあり方と先生方の研修の機会の創出。

5. JICA 国内事業について:

・JICA 内の国内連携促進に向けた動き JICA 国内事業部 井倉

JICA の理事会においても、国内連携のあり方が議論され、多様なアクターとの連携強化の方針が改めて確認された。2018 年度は、新しく動き出す画期的な年になると感じている。

円借款と技術協力・無償資金協力間の連携に比べると、提案型 3 事業(草の根技術協力事業、地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)、中小企業海外展開支援事業)間の連携は、進んでいない。また、JICA は、途

上国の開発への貢献に加え、日本社会・地域にも貢献していくことが必要。従来のパートナーに加え、より広範なアクターと連携して更なる事業展開を図っていききたい。また JICA の国内拠点と在外事務所の連携など JICA 内の連携も強化し、内外ともに連携を進めていく。2018 年は、そのためのキックオフの年と位置づけている。

・JICA:全体予算状況について JICA 国内事業部 井倉

草の根技術協力事業を受託されている NGO 団体の皆様に対しては、これまで個別に国内拠点から状況を説明のうえご相談していたが、NJ 協議会でのご説明が今日となった点について、お詫び申し上げます。

JICA 全体予算について、2017 年度予算逼迫は、年度当初における契約済継続案件の比率が高かったにも関わらず、後年度負担の精査が十分でなく、例年通り新規案件を開始したことが主たる要因。また、JICA 全体の予算執行状況を把握すべき管理部門と個別の事業を担当する各部局との調整が不足していたことも要因。

再発防止に向け、予算を横断的に管理する「予算執行管理室」の創設、理事会を通じたガバナンスの強化、システムの改善、予算執行管理改善に関する第三者諮問委員会の設置を行う。

2018 年度事業見通しについて、JICA 一般勘定の事業予算は前年度規模を確保しており、草の根技術協力事業・NGO 等活動支援事業を含む市民参加推進事業費についても、前年度とほぼ同規模を確保。これに対して、予算二重は大きく上回っていたため、関係のみなさまにも、事業予算の精査、スケジュールの可能な範囲での見直し等にご協力いただいているところ。この結果、状況は大きく改善したが、現時点では、引き続き厳しい状況が続いており、草の根技術協力事業や NGO 等活動支援事業もご協力を相談している状況。

・JICA:草の根技術協力事業及び NGO 等活動支援事業 (NGO 等提案型プログラム)について

JICA 国内事業部 斉藤

他の予算と比較して、NGO 関係の予算が特に制約を受けているというわけではない。既存案件の積み上がり状況との関係により、一定程度制約的な対応を取らざるを得ない状況。

今般の予算状況を踏まえ、実施中及び 2018 年度に新規に契約を締結する案件について、2 つの観点で可能な範囲でご協力いただきたいと個別にご相談している。第一は、全案件を対象として、予見を持って事業を計画的に実施できるよう、これまで以上に、実施計画の協議及び契約交渉、モニタリングの際に、事業内容の適正化及び精緻化を図ること。本対応は、予算状況に関わらず、今後も継続して取り組んでいく所存。第二は、採択済・契約未締結の新規案件を対象とした可能な範囲での案件開始時期の調整。また、新規・継続を問わず新たに契約を締結する案件を対象として、受託団体の皆様の理解が得られる範囲において、複数年度契約の締結、精算払・部分払の適用を依頼している。ただし、本依頼は、契約締結の条件としているものではない。

以上の対応方針の下に進めてきているものの、NGO の皆様への個別のご相談の中で、一部無理強いともとらえられるような誤解を与えている事態があったと聞いており、お詫び申し上げたい。

2018 年度の募集については、草の根技術協力事業は、通常年 2 回の募集を年 1 回とし、NGO 等活動支援事業の NGO 等提案型プログラムは、2017 年度追加募集を行なったことも踏まえ、現時点では募集を予定していない。

2019 年度も厳しい状況が続く抑制的な対応も想定されるが、皆様のご理解・ご協力を得つつ、早期の予算執行の平準化に向け努力を図っていく所存。

・草の根技術協力事業の契約・精算・支払事務本部移管 JICA 調達部 小園

移管開始前にご説明が出来なかったことに対し、お詫び申し上げます。

草の根技協が会計検査院による検査で対象となったことを契機に、一部の案件の契約・精算・支払事務の調達部移管を試行。その結果が概ね良好であったこと、また移管により全国統一的な経費の計上・精算が可能となること、更には国内拠点が事業の形成や進捗管理に注力が可能になることから、5 月以降新規に開始するパートナー型及び地域活性化特別枠の案件については、全拠点において契約・精算・支払事務を本部に移管することとした(フロー等の詳細は資料を参照)。ただし、引き続き JICA の窓口は国内機関が務めるところ、何かあれば国内機関にご相談ありたい。なお、調達部の関与により、契約交渉開始から契約までの期間が 1 週間程度長くなる旨了解いただきたい。

<質疑応答・意見交換>

NGO: NGO: 本件に係る説明が遅れたことは残念。草の根技術協力事業の受託団体から JICA の予算に係る不安の声が NGO 側 CDN に寄せられ、NGO 側 CDN が 100 団体に対し聞き取り調査を行ない、70 団体から回答を得た。事実確認ができていないものもあるが、実施団体の声と不安や懸念として上がっていることは事実なので、できるだけそのままの形でこの場で共有をさせて頂きたい。実施団体の声を共有したい。「開始できる時期が遅れ、来年四月スタートとなると、ニーズが変わってしまう。現地もあまり関心が少なくなっている。取りやめとするかもしれない」「現地の信用、モチベーションの低下が引き起こされている」「事業資金に比べて作業量が多いにもかかわらず対応してきた。資金逼迫といわれても納得はできない」「契約金額から支払いの際の減額はないと言われているが、5 ヶ年あるので本当に履行されるか懸念している」「精算が遅れないようにしてほしい」「JICA から資金逼迫に関する正式な説明をしてほしい」「業務委託という関係、パートナーとして事業を行う中で不安がある」「借入をして事業を回している団体もあると聞いているが、望ましくない。部分払いが契約の条件となると、JICA 事業は選択肢から外さなければいけない」「予算を縮小しながら、事業目標は達成するようにという打診がされた」「今後も同じことが起きると自己資金での補填がきかなくなる可能性がある。事前に今後の精算の遅れの可能性の有無を知りたい」「本件に関する全体像の説明があるべき」「契約が終わっているのに、未だにやり取りが続いている。契約通りに進めていただきたい」「昨年不採択が多かったのは明らかに資金ショート不足と考えている。準備が無駄にならないように事前に説明すべき」

草の根事業は JICA 国内機関の皆さんによって一人ひとりがいるから成り立っている。この点は感謝申し上げたい。間に挟まれて大変な立場と理解しているために、このようなことを申し上げるのは大変申し訳ないし、辛い。ただ、普段の業務において、契約上委託・受託の契約上の対等ではない立場があり、そこには声を上げられない中小規模の団体がいることをきちんと認識し、配慮していただきたい。契約開始時期の延長は、現場レベルでは、雇用停止や取りやめにもつながり、開発途上国においては、その職員の家族や子どもたちの生活にも関わる。半年、1 年と契約までの時期が延びるということは、採用予定のしようとしていた職員もいなくなる可能性があり、それで同じ事業成果を出せと言われてもできない無理。概算払いが認められず、団体が資金補填しなければいけない場合、他の事業を停止や変更しなければいけない。1つ1つどういう影響があるのか想像していただきたい。今回の問題に対して、NGO 側の CDN として、できることがあれば一緒に解決したいと NGO 側のコーディネーターとして思っているので、何でも言っていただきたい。以上を踏まえ、以下確認・申し入れをしたい。

- ① 精算払・部分払の適用は、契約にあたっての原則・条件か。それとも可能な範囲での相談か。
- ② 概算払請求額は、契約金額の 9 割まで可能であることに変更はないか。
- ③ 外部から資金を借り入れた場合、利息は誰が負担するのか。
- ④ 契約開始時期の後ろ倒し等に係る相談については、協議の余地があるのか。事業計画の適正化・精緻化の観点は理解するが、スケジュールが大幅に遅れる等により、事業効果が損なわれることを懸念。
- ⑤ 無理強いするようなことがあったことに対して謝罪があったが、本部から指示したものか、各国内拠点のコミュニケーションの問題か。
- ⑥ 草の根技術協力事業の事業規模・予算見通しが、例年通りか減少か等、大まかな状況を教えてほしい。

JICA: ① 原則・条件ではなく、あくまでも可能な範囲でのご相談。

② 変更なし。

③ 外部から借り入れをしていただくことは想定していない。そのようなことがあった場合には個別に相談いただきたい。

④ 事業効果等を総合的に勘案したうえで、案件ごとに相談・検討したい。

⑤ 受託団体と直接やり取りを行なう国内拠点に対する本部からの説明が十分でなかったことを反省。

⑥ 事業規模に大幅な変更はないと考えている。他方、新規採択件数は、既存案件の積み上がり状況・進捗等に鑑み、精査する予定。

NGO: NGO・JICA の CDN 準備会合を重ねているにもかかわらず、今回まで議題に上らなかったこと・説明がなかったことに失望した。NGO 側 CDN として NGO のみなさまにお詫び申し上げたい。NGO-JICA 連携の付加価値は、「草の根技術協力事業 10 年の振り返り分科会」でも高く評価されているところ。質の高い案件は、NGO が長年にわたって築いてきた現地との関係の中で時間をかけて申請準備してきているもの。事業実施のタイミングについても現地と密な調整を行った上で提案をしているため、この点に鑑み、開始時期の遅延等が事業実施に大きく影響しないようご配慮いただきたい。また、NGO-JICA 連携を強化していくべく草の根事業の質の向上等について継続協議を重ねてきた経緯がある。これまで積み上げてきた NGO-JICA 連携促進の流れが後退しないようご配慮いただきたい。NGO-JICA 協議会の目的である対話を通じた JICA 事業の透明性と説明責任の向上を通じた連携の強化という原点に立ち戻って今後やっていきたい。

JICA: 改めてお詫び申し上げたい。これまでの信頼関係・協働による価値が後退しないよう努力していきたい。

NGO: 本日の説明内容を、予算逼迫の要因を含め、JICA の説明責任の観点からも HP に掲載することをお願いしたい。また、契約開始時期の後ろ倒し等に係る相談については、協議の余地があるのか。

JICA: HP 掲載については、関係部署と調整したうえで検討したい。契約開始時期の後ろ倒しについては、個別案件ごとにご相談・協議したい。

NGO: 契約開始時期の後ろ倒しは、既存案件の積み上がりが大きいことに起因するという理解で良いか。また、2018 年度募集の採択見通しはどの程度か。

JICA: ご理解のとおり。2018 年度採択規模は、2019 年度の予算規模も踏まえた上で精査していくことになる。

NGO: 2018 年度募集により採択される案件が、いつ開始できるかわからない状況なのであれば、2018 年度募集を見送った方が良いのではないか。

JICA: 現地と調整を重ねたうえで提案いただいていることは認識している。案件形成のコミュニケーションの中で、できる限り案件募集から採択、開始に係るスケジュールに関する理解に齟齬が無いようにしていきたい。なお、新規参入団体の中には募集から開始までの時期を長くしてほしいという団体もあるのでそうした声も踏まえた上で検討していきたい。

6. SATREPS ブリッジワークショップ案内: JICA 国際科学技術協力室 下田

SATREPS(地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)を実施している研究者は、活動の中で研究成果を社会に還元する努力をしている。NGO の皆様には、今回のワークショップに是非ご参加いただき、研究者との交流を通じて SATREPS の研究成果を NGO の活動に組み入れることを検討していただきたい。

7. 「なんとかしなきゃ！プロジェクト」終了のお知らせ及び今後: JICA 広報室 佐々木

なんプロは、JICA、UNDP、UNIC、JANIC とともに 10 年間続けてきたが、今年度をもって終了する。これまでの協力に感謝するとともに、今後の連携強化を改めてお願いしたい。ウェブサイトでの情報発信は、PARTNER をご案内したい。同時に 10 年間のアセットである Web 等の記事も Partner に掲載していく。また JICA 地球ひろば及びなごや地球ひろばでは、メルマガ登録、場所の活用も可能。なんプロのアカウントは終了と同時に閉鎖をするが、JICA 及び実行委員会のアカウントに切り替えていただきたい。

8. NANCiS の設立について: 横浜 NGO ネットワーク 小俣

国内だけではなく、カンボジアや、諸外国でも市民社会が圧迫されている。国内外の NGO と連携し、NGO が安心して活動できるようなバックグラウンドをつくるべく今年設立した。構成団体は、地域ネットワーク NGO の 7 団体、賛同団体が 26 団体だが、随時拡張していきたい。NGO の皆さんにも情報提供もしていくし、JICA と市民社会を強化するという点で連携を強化していきたい。

VI.閉会挨拶(名古屋 NGO センター中島)

本協議会は 20 年以上続いており、世界に誇れる財産。アジア保健研修所で実施している研修において協議会の事例を紹介すると、アジアの NGO リーダーからは関心が大変高い。それぞれの国でこうした仕組みを作るためにアクションプランに入れる方等もいる。

NGO と JICA との対等なパートナーシップにおいては、時に緊張関係も生まれるが、それはあくまでも建設的・創造的であるべき。お互いが相手の補完になるのではなく、Complementation＝相互に信頼し合って重要な役割をはたし、互いに活性化すべき。SDGs 達成のために、よりよい未来を見出していきたい。

以上

* 本議事録は、協議会事務局の責任で、議論の概要をまとめて作成いたしました。